



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4568 号 2018.8.25 発行

発達障害者向けの自動車教習…ミニカー使った技能教習、学科は個別指導



読売新聞 2018年8月24日
助手席でイラストを示して教習生に説明する教官。「抽象的ではなく、具体的な指導を心がけている」と語る

発達障害がある人たちの運転免許の取得を支援するため、栃木県鹿沼市の自動車教習所が開発した教育プログラム「つばさプラン」が成果を上げている。

福祉の専門家が相談に乗り、学科の個別指導やミニカーを使った技能教習など、一人一人に合った支援を展開。7年間で約170人が免許を取得し、他

県にも導入の動きが広がっている。

意思疎通が苦手

発達障害者が就職などのために免許取得を目指しても、臨機応変な対応や教官との意思疎通が苦手で、挫折してしまう人もいる。こうした現状を受け、鹿沼自動車教習所は2011年、発達障害者に特化したプログラムを開始。「社会に羽ばたく『つばさ』になってほしい」との願いを込めて、「つばさプラン」と名付けた。

教習を始める前に心配事や得意・不得意分野について調べ、本人や家族と面談を行う。社会福祉士や精神保健福祉士、障害児の保育経験があるコーディネーターがサポートする。

年40人が受講

学科では個別学習の時間を設け、文章を読むことが苦手な人には読み上げたり、集中力に欠ける人には短時間に区切ったりして教える。技能教習ではミニカーやイラストを使って車の動きを解説し、良かった点などを記した「アドバイスシート」を手渡す。同教習所の古沢正巳社長（69）は「誰もが等しく車社会に参加できるようにしたい」と話す。

12年につばさプランを受けた教習生は8人だったが、徐々に増え、昨年は40人に上った。東北や九州など県外からの教習生もいる。個室の合宿所を用意し、提携するNPO法人が食事や洗濯などを手助けしたり、緊急時には病院での受診に付き添ったりする。

前橋市の40歳代男性は幼い頃から緊張しやすく、対人関係に不安を抱くことが多かったという。過去に2か所の教習所に通った際はつまづいてしまったが、同プランを受けたところ、今年6月に取得することができた。男性は「自信になった」と語る。

取得後もフォロー

同プランでは取得後のフォローも行っている。免許を手にしてから約1か月後と約1年後、教習所内と路上でそれぞれ、教官とコーディネーターが同乗して運転の様子を確認し、注意点などを伝える。鹿沼自動車教習所によると、これまでに免許を取得した人で、大きな事故を起こしたとの報告はないという。

全日本指定自動車教習所協会連合会（東京）によると、障害者を受け入れる教習所は全国に約480校あるが、ほとんどが身体障害者向けという。今年6月には岩手、三重、熊

本など6県の教習所11校の経営者らが参加して、同プランの共有に向けた研究会を設立した。同連合会は「多くの教習所が意識を変える必要がある」としている。

【発達障害】 対人関係を築くのが不得意な「自閉症スペクトラム障害」、衝動的に行動しがちで集中力が続きにくい「注意欠陥・多動性障害」、読み書きや計算が苦手な「学習障害」などがある。症状のタイプや程度は一人ずつ違い、複数のタイプを併発することもある。

未成年の性被害相談が急増、過去最多ペース…福岡の被害者支援センター

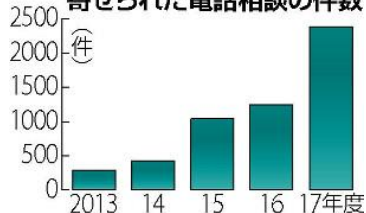
読売新聞 2018年8月24日



電話相談を受ける性暴力被害者支援センター・ふくおかの相談員
更生保護施設に設置された寄付型の自動販売機（15日、福岡市早良区で）



◆「性暴力被害者支援センター・ふくおか」に寄せられた電話相談の件数



性被害の相談を受け付ける「性暴力被害者支援センター・ふくおか」で、未成年者に関する相談が増えている。今年度は7月までに60人から寄せられ、最多だった前年度を上回るペースだ。全体の電話相談も昨年度は2380件で最多を更新。心理的なカウンセリングや性的暴行を受けた場合に病院、警察へ付き添う直接支援が必要なケースもあり、相談員の確保が課題となっている。

支援センターは、福岡県と福岡、北九州両市が設置し、公益社団法人「福岡犯罪被害者支援センター」（福岡市）が委託を受けて運営している。2013年7月から無料で電話相談を受け付け、15年度からは24時間態勢で対応している。

近年、目立つのが未成年者に関する相談だ。統計を取り始めた16年度は79人、17年度は129人で今年度は7月までに60人（前年同期48人）に上った。学校の先輩や塾の先生からの被害や「裸の画像が拡散された」といった相談が後を絶たず、少女だけでなく、少年からの相談もある。

相談は親や学校の先生から寄せられる場合がほとんど。このため同センターは6月から、県内の中高、短大、大学など約650校に相談窓口を知らせるステッカーを配布するなど周知活動に力を入れる。

24時間対応、相談員不足

急増する相談への対応が課題となっている。「性暴力被害者支援センター・ふくおか」が受けた全体の電話相談は、24時間態勢になった15年度に前年度約2・5倍の1041件に急増。17年度は2380件に上った。今年度も7月までに769件（前年同期880件）の相談が寄せられている。

相談にあたるのは臨床心理士や看護師といった資格を持つ30～60歳代の42人。3交代で深夜（午後10時～午前9時）は2人で対応。相談のほかに、病院などに付き添う直接支援は7月まで85件で、昨年度は過去最多の325件だった。

相談員は時給制で、大半は病院勤務など本業との掛け持ち。福岡犯罪被害者支援センターは性暴力被害のほかにも、DVや交通事故の遺族らの相談を受け付けており、人手が追いつかず、休憩も満足に取れないのが現状だという。

同センターの浦尚子センター長は「深夜帯に電話が鳴らない日はほぼなく、十分な睡眠もとれない。待遇は十分ではなく、ボランティア精神で成り立っているようなもの。待遇を良くして専門性の高い相談員を育てたい」と語った。

被害者支援、各地に自販機

福岡犯罪被害者支援センターは、売り上げの一部が被害者支援の寄付金になる自動販売機の設置の協力を呼びかけている。相談員を募集しており、人件費などに充てたい意向だ。

寄付型の自販機は、設置者に入る販売手数料から飲料水1本ごとに約10円を自動的に寄付する仕組み。自販機の設置や飲料水の補充などは業者が行い、負担は1か月当たり数千円の電気代のみ。福岡県内には警察署や公共施設、企業など122か所にあり、センターにとって年間千数百万円の収入源になっている。

全国被害者支援ネットワーク（東京都）によると、全国には2017年度末で3167台が設置されている。各地の被害者支援センターは、相談員の研修や広報活動費などに充てている。福岡犯罪被害者支援センターは「自販機からの寄付はありがたい。多くの相談員を確保して深刻な被害に苦しむ人たちを助けたい」と訴えている。

◇性暴力被害者支援センター・ふくおか（092・762・0799、24時間365日対応）

◇福岡犯罪被害者支援センター（092・735・3141、自販機や相談員募集についての問い合わせなど。月～金曜の午前9時～午後5時）

スペシャルオリンピックス 大会前に有森さん取材 中高生8人 /愛知

毎日新聞 2018年8月24日

知的障害者のスポーツの祭典「スペシャルオリンピックス」(SO)の国内大会が県内で9月に開かれるのを前に、県内や福井県の中高生8人が、名古屋市で大会会長の有森裕子さんへの取材を体験した。2020年東京五輪・パラリンピックに向けた文化庁などの企画の一環。

有森さんは女子マラソンの五輪メダリスト。

兵庫県立総合衛生学院に介護福祉学科 来春、人材確保へ 朝日新聞 2018年8月24日



兵庫県立総合衛生学院の介護福祉学科が入る予定の県福祉人材研修センター。現在改装中で、同学科は4、5階に入る＝神戸市中央区中山手通7丁目

兵庫県は不足する介護人材を育成しようと、来年4月に県立総合衛生学院に介護福祉学科を新設する。民間の介護福祉士養成校では定員割れが続いているなか、県は年間の授業料を民間の半分以下に抑えるなどして介護現場のリーダーとなる人材を養成し、人材確保を狙う。

新学科は2年制で、定員は1学年40人。同学院（神戸市長田区）の分校として、県福祉人材研修センター（同市

中央区）に設置する。

授業料は月額3万2500円で、年間計39万円。県によると、民間では学費が年100万円程度かかるという。同学院には約半世紀の歴史のある看護学科があり、医療に精通した教員が一部の授業を受け持つ。

県社会福祉課の庄宏哉・企画調整参事は「授業料の安さと充実した授業内容が売り。高校などへのPRを続けて入学者を確保したい」と話す。

介護の担い手不足は深刻だ。厚生労働省が5月に発表した推計によると、団塊の世代が75歳以上になる2025年度には、全国で約245万人の介護人材が必要になる。しかし、現状の供給ペースでは約33万6千人が不足する。県内では25年度は約10万9千人が必要だが、約2万人が不足する。

県は今年度から3年間、毎年6千人の人材確保を目標に設定。高校・大学生らを対象に介護施設での職場体験や、親も参加できる施設見学のバスツアーを開催している。

県内では6月末現在、7万人余りの介護福祉士が登録しているが、「報酬の低さなどから

かなりの人が介護現場では働いていないとみられる」と県担当者。県は資格を持つ人の現場復帰を後押ししようと、無料の講習会を16年度から開き、17年度までに114人が参加し、38人が現場に復帰した。

県が新たな養成に乗り出す一方、県内に11ある介護福祉士を養成する専門学校や大学・短大では、昨年度の入学者数が計192人と、定員（計505人）の4割に満たなかった。

全国的にも同じ傾向で、日本介護福祉士養成施設協会によると、専門学校などの昨年度の定員の充足率は45・7%にとどまった。協会によると、介護は仕事がきついというイメージが背景にあるという。

介護人材、外国人も

介護人材を海外に求める動きもある。

西宮市で特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人「ウエルライフ」は昨年9月、介護福祉士養成学校「篠山学園」（兵庫県篠山市）を開校した。

16年に出入国管理及び難民認定法が改正され、介護を学ぶ留学生が介護福祉士の資格を取得すれば、在留資格が得られるようになった。現在、同学園ではベトナムや中国、ネパールなどの20～30代の女性約50人が学び、10月には新たに約40人が入学する予定だ。

同学園の担当者は「国内の若者で介護を地方で学ぼうという人は少ない。外国人に門戸を開くには生活の支援など、受け入れる側の準備が大切」と話す。

一方、県は今年度、県社会福祉協議会による「ひょうご外国人介護実習支援センター」の立ち上げを支援し、海外の送り出し機関との調整や実習施設のサポートをする予定にしている。（川田惇史）

「いじめの解決 教室に広場を」村瀬学著 子どもを「法の人」に育てる

神戸新聞 2018年8月24日

後を絶たない学校でのいじめを解決するための具体的な提言の書である。

その核心は、いじめが道徳観の欠けた問題児の逸脱行動によるものではなく、子ども世界に潜在するルールの結果として構造的に生みだされていると見る点にある。

子ども世界には「子ども法」とも呼ぶべき仲間内の掟があり、その掟に違反した者に与えられる制裁がいじめだ。問題は子ども法の世界が外から見えないことにある。だから被害者は一人苦しみ、自殺にまで追い込まれてきた。

著者は子ども法をつくる地下活動を可視化するため、子どもが自分の思いを訴える「広場」を教室につくることを提案する。みんなの前で当事者同士が話し合う場を子どもたち自身が運営し、相互理解に導くというイメージだ。

訴えを保障するため「仕返し」には厳しいペナルティを課し、場合によっては学校の外、司法の手に委ねることも想定する。つまり広場は大人の世界につながる「公共の場」であり、子どもを「法の人」として育てる役割を担う。

そんなことが可能なのか？ 江戸時代のムラ社会には子どもだけで物事を決める「子ども組」があり、現代米国では青少年を陪審員とする「少年法廷」が成果を得ている。著者は古今東西の文学作品を読み解いて、いじめが人類普遍のテーマであることを示し、解決への実践例を紹介する。

子どもを傷つけるのが子どもなら、子どもを守るのも子どもの力だと著者は言う。問われるのは子どもの力を信じる大人の力だ。（言視舎 1700円＋税）＝片岡義博



大阪が目指す I R 拙速避け地域振興に全力を

産経新聞 2018年8月24日



カジノを含む統合型リゾート施設（I R）の開業に向けた一連の手続きを定める I R 実施法が 7 月 20 日に成立した。今後は開業に向けた工程表の進捗（しんちやく）が焦点となる。ただ、I R 内にカジノを設置することに伴うギャンブル依存症の問題や、反社会的勢力への対策、資金洗浄（マネーロンダリング）といった犯罪防止策など、今後対応すべき課題は少なくない。大阪商工会議所副会頭を務めるサクラクレパス会長の西村貞一氏は「カジノには反対だが、法案が成立した以上、いかにマイナスを少なくしてプラスを大きくするかを考える必要がある」と述べた。

政府は I R を 2020 年東京五輪・パラリンピック後の成長戦略のひとつと位置づけ、法制化した。それならば、1 兆円規模の投資を呼び込み、海外からの集客や国際会議などの誘致につながる I R を、いかに経済成長に結びつけ、地域振興に役立

てるかという前向きな議論を進めるべきだ。

◆次の節目は「基本方針」

政府が来年の夏から秋に予定する監督機関となるカジノ管理委員会の設置や、区域認定を行う際の基準となる「基本方針」の公表が次の節目となる。政府の基本方針を踏まえ、I R の誘致を希望する自治体は公募で選んだ事業者と共同で、I R の規模や事業内容のほか経済効果、ギャンブル依存症対策などを盛り込んだ「区域整備計画」を国に申請する。この計画の審査を経て、国が国内 3 カ所を認定するという流れだ。

大阪府・市は I R 誘致を宣言し、計画を進めている。大阪市の夢洲に進出を希望するシンガポールの I R 「マリーナベイ・サンズ」のジョージ・タナシェビッチ社長は「大阪府・市はしっかりした原案を出してくれている。ただ、これだけ大きな投資となると、政府が I R で何を實現したいのか見極めることが重要だ」と強調し、政府に基本方針や具体的な提案依頼書（リクエスト・フォー・プロポーザル）の早期公表を求めた。

事業者らは、巨額の投資に見合うだけの施設やサービスを検討し、計画を提案する必要がある。具体的な政府の意向に反した提案を検討しては、競合他社に後れをとりかねない。魅力ある施設を提案する上で、政府の希望を把握する重要性は理解できる。

ただ、基本方針以外にも I R に含まれる大規模展示場などの施設要件や、整備計画の申請期間といった、今後、政令などで決まる I R の要件は 331 項目にも上る。こうした未確定事項の中には、カジノにおける貸金制度の詳細など、重要な項目も含まれており、拙速な結論は禁物だ。マイナス面の最小化を念頭に、政府には万全の対応を求めたい。

◆万博前に…焦る府市

こうした中で、大阪府の松井一郎知事は 8 月、「『大阪府の実施計画に問題がなければ、将来了承する』という仮の区域認定を年内にしてもらい、来年夏には事業者を決めたい」と述べ、国に特別な措置を求める考えを示した。この“特別措置”は、実施法に定められていない。にもかかわらず、松井知事が迅速な措置を求めるのは、大阪府・市が招致を見込む 2025 年国際博覧会（万博）に先立ち、24 年度中の I R 開業を目標にしているためだ。

大阪府は夢洲の I R について、設計と工事で約 4 年半が必要だと試算している。来年度にも事業者を選定し、設計に着手しなければ 24 年度中の開業はおぼつかない。さらに、今年 11 月に行われる博覧会国際事務局（B I E）総会で大阪が開催地に選ばれた場合、I R と万博の工事が並行して行われる期間が生じる恐れがある。建設業界が人手不足に悩むなかで、作業員や機材が十分確保できない懸念があるだけに、認定プロセスの迅速化を

求めているとみられる。

◆しわ寄せ避けよ

大阪府・市の掲げた I R 開業目標に歩調を合わせ、関西の鉄道事業者は、既存路線を延伸する方針を掲げた。大阪メトロは7月に策定した7年間の中期経営計画で、I R が誘致できれば中央線を夢洲まで延伸するほか、商業施設を24年度中に開設すると発表した。同様に、京阪ホールディングスも京阪中之島線を延伸し、大阪メトロ中央線の九条駅につながる意向だ。加藤好文社長は「(I R と) 京都とを早期につなぐのがわれわれの責任。工期は5年以内だろう」と述べた。J R 西日本も桜島線の延伸を検討している。

ただ大阪府・市は、大阪メトロの延伸にかかる費用の一部を、事業者に負担するよう求める考えだが、事業者側は慎重な姿勢を示しており、結論は見えていない。必要以上に大阪府・市が実施時期に拘泥すれば、工期が圧迫されるなど、建設事業者にしわ寄せが生じる恐れがある。安全・安心で質の高いインフラを整備するためにも、帳尻合わせを民間企業に押しつけることがあってはならない。

大阪府・市は、これまで一丸となって熱心に I R 誘致へ取り組んできたほか、地元財界からの支持も厚く、I R 区域認定の最有力候補とみられている。ならばこそ大阪府・市には、上質で付加価値の高い、日本ならではの I R を、どう実現するかを具体的に示し、全力を注いでほしい。(経済部長・内田博文)



汗をかけない人たち NHK ニュース 2018年8月24日
「汗をかけないので、暑さが怖いんです」パラリンピックまであと2年、その課題を取材する中で出会った障害者の人たちの中に、こう語る人たちがいます。パラリンピックに向けて知ってほしいことです。(ネットワーク報道部記者 玉木 香代子)

汗が出てこない人、いますか？

8月下旬に大分県別府市で開かれた車いすテニスのジュニアキャンプ。将来のパラリンピックを目指す中学・高校生など20人が参加しました。

この時期のスポーツで、こまめに休憩をとって水分補給をすることはもはや当たり前ですが、ここではさらに入念な取り組みが行われていました。

「運動しても汗がなかなか出てこない人いますか？」

指導にあっている看護師がこう尋ねます。実は、脊髄損傷や脳性まひで車いすを利用している人の中には、体を冷やす役割を担う汗をかけない人がいるのです。

看護師は、体温を下げるために、冷たい飲み物やかき氷で体の中から冷やすことや、氷の入った袋を首やももなど太い血管の通っている場所にあてたり、汗の代わりに霧吹きで水を全身に吹き付けたりする方法を教えていました。

車いすテニスでは選手の1割

そのうちの1人が、高校2年生の吉川千尋さん。脳性まひで、十分に汗をかくことができず、体に熱がこもりやす

いといいます。かつてはテニスに熱中しすぎて体温が上がって熱中症になってしまい、めまいや吐き気におそわれたこともあります。

また、握力が弱くてペットボトルを開けるのに手間取ることから、つつい水分補給をおろそかにしてしまった



こともあるそうです。

でも今は、テニスを上達するために体を冷やすことは忘れません。

そして「将来の夢はパラリンピックに出ることです」と明るく話してくれました。

日本車いすテニス協会によりますと、国内の選手のおよそ1割は、脊髄損傷や脳性まひなどが原因で汗をかきにくいということで、決して珍しいことではないのです。

汗をかけない人とは

なぜ汗をかけないのでしょうか？

熱中症に詳しい帝京大学医学部附属病院高度救命救急センターの三宅康史センター長によると、ヒトの体では「暑い」という感覚を、皮膚の表面に広がる末梢神経が感じて脊髄を通過して脳に伝わると、今度は脳から、汗をかいたり、血管を拡張させたりする指令が出て、体にこもった熱を逃がす体温調節が行われています。

こうした情報や指令を伝える「回路」の脊髄が傷つくと、個人差はありますが、体温調節の機能が十分に働かなくなってしまうのです。脳性まひの場合は、体温を調整する脳の機能が損なわれてしまっているためだと考えられています。



アテネより厳しい

では、厳しい暑さが懸念されている2年後の東京パラリンピックはどうなのか？

これまでの中でも特に暑い季節での開催となった14年前のアテネパラリンピックに出場した経験のある當間寛さん(52)は、「朝晩は結構涼しく、からっとしていたアテネより、東京の

方が暑さはさらに厳しくなると思う」と指摘します。

体温は38度5分

當間さんは交通事故で脊髄を損傷したため汗をかくことができません。

この時期の練習は、早朝か夜の時間帯に限っているそうですが、それでも体温の上昇は避けられません。

午後6時すぎ、30度近い気温の中で激しいラリーの練習をしていて15分が経過したあとに体温を測ってもらくと、体温計に表示された数字は「38度5分」。

當間さんはすかさず園芸用の霧吹きを取り出して、全身に霧を吹き付けました。

体温が39度を超えてしまうと、ひどいときには手がしびれてしまいプレーを続けることができなくなってしまうということです。

また、日差しが厳しい日中では、肌がからからに乾燥してしまうため、霧吹きを使わないとやけどのような状態になってしまうそうです。

2年後の東京大会について當間さんは、「4年に一度の大きな大会なので、つい無理をして体調を崩してしまう選手が出ないか心配です。本来は暑さの心配をしない状況で行うのがいいのですが、それが無理でも、朝とか夕方の試合にするとか、待っている間は冷房の効いた部屋を用意するとか、できるだけ準備をしてほしい」と訴えていました。

「暑さが怖い」観客も
「暑さに不安を抱くのは選手だけではありません」取材を進める中でそう教えてくれたのは、アメリカ人の父を持つ日本人のオルソン・ジュリアさん(28)。競技施設が



建ち並ぶ東京・豊洲に住んでいて、ぜひパラリンピックを観戦したいと思っています。

パラリンピックへの期待

その理由は、9年前にあった交通事故とその後のリハビリにあります。

事故で脊髄を損傷して首から下が動かなくなったジュリアさんは、「少しでも自分で動けるようになりたい」という思いで、リハビリに取り組んできました。

トレーナーの手助けを受けながら行うリハビリを見せてもらいましたが、内臓を支える筋肉が弱く、立つ姿勢をとるだけでも呼吸が苦しくなるそうで、その大変さが伝わってきました。



「リハビリを続ける中で、本当に体の動きが改善するのか考えてしまい、落ち込むこともあった」と語るジュリアさん。

それでも今では、寝返りをうったり、腕で体を支えられるようになりました。その経験があるからこそ、パラリンピ

ックへの思いが人一倍強いのです。

「だって選手たちはこの舞台のために、努力を重ねてきてるんでしょう。自分の持つ可能性にかけることとか、あきらめない気持ちとか、間違いなく通じ合う部分はあって、『これからもリハビリを頑張ろう』と思えると思うんです」

観戦したいけど…

しかし、ジュリアさんも汗をかけない人です。ふだん外出する時は、霧吹きを持ち歩き、外出先に涼める場所があるかどうかを必ずチェックします。

それでも直射日光があたる外に長時間いると熱中症になって頭痛やめまいに見舞われるため、自分が本当にパラリンピックを観戦できるのか、自信を持てずにいます。



「パラリンピックは見たいし、体調崩すだけだったら頑張っていこうかなと思うかもしれないけど、倒れて入院したり命の危険もある暑さだったら、簡単には行けないです」



別の危機感も

ジュリアさんをはじめ障害者のリハビリを支援しているユニバーサルトレーニングセンター代表の菅原瑞貴さんは、別の危機感を抱いています。

「1番心配するのは、蒸し暑い夏に慣れない観客や選手が倒れた時に『障害者はやっぱり外に出ないほうがいいよね』

という発想が広がってしまうことです。そうなればせっかく障害者の社会参加や活躍を掲げるパラリンピックの意義をも揺るがしかねません。暑さ対策は本当に真剣に考えてほしい」と訴えます。

知ってほしいこと

大会の組織委員会では、選手と観客双方の暑さ対策を計画しています。

例えば、選手向けには、各競技会場に専用の休憩所を設け体を冷やすための氷などを提供する一方、入場を待つ観客が最も暑さの影響を受けるとして、仮設テントを設置したりする予定です。

そうした対策をより充実させると共に、どこでどんな対策が行われているのか、必要な人たちに確実に届くような情報提供の在り方を考えることも必要です。

そして何より、「汗をかけずに暑さが怖い人たちがいる」ということを、多くの人を知ることが大切ではないでしょうか。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

